



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィデック
 コード番号 8423 URL <http://www.fidec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 向井 徹
 (氏名) 菅原 猛
 TEL 047-314-0650
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,222	9.6	330	346.1	357	217.0	△2,321	—
22年3月期	2,028	△37.6	74	△90.7	112	△85.1	△3,393	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,324百万円 (—%) 22年3月期 △3,395百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△9,273.07	—	△165.2	2.0	14.9
22年3月期	△16,568.57	—	△107.2	0.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

※注 前期及び当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	16,921	1,297	7.3	2,866.72
22年3月期	18,591	1,622	8.4	7,417.38

(参考) 自己資本 23年3月期 1,243百万円 22年3月期 1,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,605	150	910	2,878
22年3月期	450	137	△3,352	3,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,169	7.7	284	29.5	293	20.3	270	—	623.34
通期	2,517	13.2	583	76.4	600	67.7	553	—	1,275.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	433,630 株	22年3月期	211,407 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	250,372 株	22年3月期	204,840 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,203	11.4	327	778.6	324	504.7	△2,325	—
22年3月期	1,977	△39.7	37	△95.6	53	△93.3	△3,401	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9,289.11	—
22年3月期	△16,606.57	—

※注 前期及び当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	16,879	7.2	1,271	7.2	—	7.2	2,806.89	
22年3月期	18,554	8.3	1,600	8.3	—	8.3	7,313.64	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,217百万円 22年3月期 1,546百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 表示方法の変更	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 販売の状況	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、円高の進行、慢性的なデフレ等による不透明感があったものの、新興国の経済成長や政府による経済対策効果により企業業績は全般的に回復基調にありました。そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済は未曾有の危機に直面し、非常に先行き不透明な状況となっております。

当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させ、中小企業の資金繰りを支援するサービスを行っております。金融環境は一時の危機的な状況を脱しておりますが、中小企業を取り巻く金融環境は依然として厳しく、そのような中、当社グループは中小企業の資金繰り支援を継続してまいりました。

当連結会計年度においては、債権の取扱高は着実に増加し、またアウトソーシングの業務も拡大したことにより営業収益は堅調に推移しました。また、人件費を中心としたコストの見直しに努めた結果、営業利益、経常利益についても堅調に推移しました。一方で長期化していた回収懸念債権の処理等により大幅な特別損失を計上し、一時的に債務超過に陥りましたが、平成23年1月27日に株式会社ドン・キホーテ他2社を割当先とする第三者割当増資を実施し、債務超過は解消され、株式会社ドン・キホーテの連結子会社として再スタートをきったところであります。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、取扱累計高119,341百万円（前年同期比9.5%増）、営業収益2,222百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益330百万円（前年同期比346.1%増）、経常利益357百万円（前年同期比217.0%増）、当期純損失2,321百万円（前年同期は当期純損失3,393百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が我が国経済に与える影響は甚大であり、現時点で当社グループへの影響を把握しかねる状況であります。そのような中、まずは震災復興も含めた中小企業の資金繰り支援に迅速に対応できるよう、サービス内容を一部改善し、事業の呼称を「C.Fダイレクト」事業から「フレックスペイメントサービス」（以下「FPS」といいます）事業に変更いたしております。そして、ドン・キホーテグループをはじめとする既存提携先との関係強化、優良新規提携先の獲得、アウトソーシングの受託等によるノンアセットビジネスの拡大を推進し、一方で更なるコスト削減に努める所存です。

以上の結果、翌連結会計年度においては取扱累計高150,112百万円、営業収益2,517百万円、営業利益583百万円、経常利益600百万円、当期純利益は553百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において長期化していた回収懸念債権の処理等による特別損失を計上したことにより、資産合計は16,921百万円となりました。内訳は流動資産が15,122百万円、固定資産が1,798百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金3,128百万円、買取債権11,655百万円、固定資産の主なものは土地573百万円、長期未収入金(貸倒引当後)653百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は1,191百万円であります。

負債については15,624百万円となり、主なものはシンジケートローンの残高である短期借入金の15,200百万円となっております。

また、純資産につきましては、当連結会計年度において大幅な特別損失の計上により一時的にマイナスとなりましたが、第三者割当増資の払込があったため、当連結会計年度末では1,297百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による収入があったものの、取扱高の増加にともなう買取債権の増加及び金融機関への有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ544百万円減少（前年同期比15.9%減）し、当連結会計年度末には2,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,605百万円（前年同期は450百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は150百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は910百万円（前年同期は3,352百万円の使用）となりました。これは主に金融機関への有利子負債の返済1,067百万円、新株発行をともなう第三者割当増資による収入1,977百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	21.9%	21.5%	17.1%	8.4%	7.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.5%	23.4%	4.3%	13.3%	28.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に対応した株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期につきましては内部留保を充実し、経営基盤を安定させることを重要な経営課題とし、平成23年3月期の配当につきましては、見送らせていただきます。

今後におきましては、経営基盤をより強固なものにし、企業価値の向上及び株主の皆様への利益還元に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借入が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の金融機関からの資金調達は変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項の詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）※4 財務制限条項」に記載の通りです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

③ 買取債権の回収リスクについて

当社グループの「FPS」事業は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産リスクについて

当社グループは長期未収となっている債権の一部について、不動産担保の差し入れを受け、これらの債権については不動産の処分可能見込額を控除した部分について個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しております。

また、過去に不動産担保の差し入れを受けた債権の内、担保権を実行することにより、当社グループ自身でも不動産を保有しております。不動産市況の悪化により不動産価格が下落した場合、追加引当や減損損失計上の必要が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合等の影響について

a 既存の金融サービスとの競合について

当社グループの「FPS」事業同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

b 新規参入について

当社グループの「FPS」事業は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得していませんが、他社が当社グループの「FPS」事業と類似したサービスを展開した場合であっても、買掛金管理業務等の受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 提携先への依存度について

当社グループの営業収益は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの取扱累計高における株式会社ドン・キホーテ向けの割合は、平成22年3月期においては57.2%、平成23年3月期においては57.7%となっております。また営業収益における株式会社ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成22年3月期においては51.5%、平成23年3月期においては53.2%となっております。

平成23年1月27日に株式会社ドン・キホーテ他2社を割当先とする第三者割当増資を実施し、当社は株式会社ドン・キホーテの連結子会社となりました。ドン・キホーテグループとして今後においても円滑な取引関係が継続するものと考えております。

⑦ 事業体制について

a 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については留意しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b 富帝克信息技术（上海）有限公司について

当社は、買掛金管理事務のアウトソーシング業務におけるコスト削減を行うことを目的として、上海の富帝克信息技术（上海）有限公司に一部業務を委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱メディカル・ペイメント、㈱日本決済代行）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（富帝克信息技术（上海）有限公司）により構成されており、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS」事業を主たる事業として行っております。

また当社は、株式会社ドン・キホーテの連結子会社であり、ドン・キホーテグループに属しております。

なお、「FPS」事業のサービス内容は次のとおりであります。

債権買取サービス：当社がサービスを提供しております。

なお、親会社である株式会社ドン・キホーテ向けの債権を買い取っており、同社は主な提携先の1社となっております。

アウトソーシング受託：当社が受託しております。また受託している業務の一部を（非連結子会社で持分法非適用会社である）富帝克信息技术（上海）有限公司に委託しております。

なお、親会社である株式会社ドン・キホーテは、主な業務受託先の1社となっております。

当社の関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ドン・キホーテ (注) 1	東京都目黒区	19,494	小売業	被所有 48.6 (注) 2 [2.3]	当社サービスの提供。 人的関係あり。(注) 3
(連結子会社) ㈱メディカル・ペイメント	千葉県市川市	18	F P S 事業 (注) 5	100.0	役員の兼任1名 業務受託 事業資金の貸付
㈱日本決済代行 (注) 4	千葉県市川市	10	F P S 事業 (注) 5	100.0	役員の兼任1名 事業資金の貸付

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 当社全取締役5名のうち2名（代表取締役1名・取締役1名）が当該会社の出身者であります。

また、全監査役3名のうち1名は当該会社の従業員が兼任しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点で1,800百万円となっております。

5. 「C.Fダイレクト」事業から「FPS」事業へと呼称変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先主義」を企業原理とし、「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを経営方針として掲げております。

従来、中小企業の資金調達については、大きなマーケットとニーズがあるにも関わらず、そのリスクの高さや業務の煩雑さゆえ、そのニーズを十分に満たすサービスが見受けられませんでした。当社グループは、金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS」事業を展開しており、「FPS」を提供することで支払企業、納入企業双方にとって効率的な経営を支援しております。

平成24年3月期における具体的な方針として、「①当社のビジネスモデルである「FPS」の原点に立ち返り本業に注力する。②顧客最優先主義を実践し、顧客ニーズに対応した債権の買い取り、アウトソーシング業務の拡大を図る。③中小企業を支援し続けるためにも債権買取資金の安定的な確保を図る。」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、調達した資金を効率的に運用しながら、収益を最大化させるため、目標とする経営指標には、総資産経常利益率（ROA）及び、営業収益営業利益率を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「顧客企業のキャッシュ・フロー極大化のために、金融サービスとアウトソーシングを融合させた新たなキャッシュフロー・インフラを提供する」という中長期的なビジョンのもと、「FPS」事業の更なる拡大を図り中小企業の資金繰り改善に貢献してまいります。

また、当社グループが展開する事業には社会的意義があり、市場規模が大きいにも関わらず開拓が進んでいない分野であること、さらに景気動向にも左右されないという特徴があると認識しており、永続的な成長を実現し企業価値を極大化していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが課題として認識している点は以下のとおりであります。

① 収益基盤の強化

当社グループは安定した収益基盤を再構築する必要があると認識しております。ドン・キホーテグループをはじめとする提携先との関係を一層強化し、当社提供サービスの利用を促進するとともに新規提携先の獲得に注力してまいります。

② 安定した資金調達

当社グループは支払企業に対する納入企業の売掛債権を買い取っており、その買取資金を安定的に確保する必要があります。

平成23年1月27日付で15,200百万円のシンジケートローンを締結いたしましたでしたが、今後におきましても資金調達手段の多様化を図り、新たな資金調達の枠組みを設けてまいります。

③ 支払企業の与信リスク

当社グループの事業リスクを分散させるためには、与信力の高い支払先を特定の業種に偏ることなく増やす必要があると認識しております。今後の安定した収益の基盤作りのために、与信リスクの低い優良企業との取り組み、介護報酬債権等、回収不能リスクが低い債権買取に努めてまいります。

以上の施策を実施することで、経営方針として掲げております「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを実現し、中小企業の資金繰りの改善に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,672,671	※1 3,128,434
買取債権	※1, ※2 9,630,679	※1, ※2 11,655,790
売掛金	10,094	54,211
繰延税金資産	18,791	12,551
未収入金	—	266,386
その他	22,611	5,536
流動資産合計	13,354,848	15,122,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,491	53,586
減価償却累計額	△12,270	△18,120
建物（純額）	※1 57,220	35,465
土地	※1 1,102,000	※1 573,000
その他	60,574	51,375
減価償却累計額	△50,011	△46,192
その他（純額）	10,563	5,183
有形固定資産合計	1,169,783	613,648
無形固定資産		
ソフトウェア	24,650	12,362
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	25,007	12,720
投資その他の資産		
投資有価証券	86,321	82,628
長期未収入金	※1 10,623,044	※1 1,840,529
繰延税金資産	106,209	243,448
その他	※3 179,177	※3 195,248
貸倒引当金	※1 △6,953,262	※1 △1,189,806
投資その他の資産合計	4,041,490	1,172,048
固定資産合計	5,236,281	1,798,417
資産合計	18,591,130	16,921,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 16,023,000	※1, ※4 15,200,900
1年内返済予定の長期借入金	245,200	94,400
未払法人税等	25,239	15,248
預り金	※5 353,683	※5 14,245
賞与引当金	21,812	16,706
その他	181,170	261,587
流動負債合計	16,850,106	15,603,087
固定負債		
長期借入金	94,400	—
その他	24,537	21,142
固定負債合計	118,937	21,142
負債合計	16,969,043	15,624,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,768,693	4,768,696
資本剰余金	3,876,073	4,876,077
利益剰余金	△6,075,287	△8,397,003
株主資本合計	1,569,480	1,247,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,393	△4,673
その他の包括利益累計額合計	△1,393	△4,673
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	1,622,086	1,297,097
負債純資産合計	18,591,130	16,921,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業収益		2,028,297		2,222,758
金融費用		378,224		338,774
販売費及び一般管理費		※1 1,575,963		※1 1,553,368
営業利益		74,108		330,615
営業外収益				
受取利息		4,242		1,352
受取配当金		772		776
受取地代家賃		46,981		38,317
還付加算金		8,494		—
雑収入		—		14,148
その他		2,382		1
営業外収益合計		62,874		54,595
営業外費用				
株式交付費		6,681		9,625
貸貸費用		16,011		5,093
支払手数料		—		12,399
その他		1,429		335
営業外費用合計		24,122		27,454
経常利益		112,860		357,756
特別利益				
賞与引当金戻入額		4,554		3,175
貸倒引当金戻入額		8,000		6,133
固定資産売却益		※2 6,656		—
特別利益合計		19,211		9,308
特別損失				
貸倒引当金繰入額		3,122,012		702,604
債権売却損		—		1,746,155
固定資産売却損		—		※3 88,531
減損損失		※4 384,300		※4 273,000
その他		31,221		1,772
特別損失合計		3,537,534		2,812,063
税金等調整前当期純損失(△)		△3,405,462		△2,444,998
法人税、住民税及び事業税		8,831		7,716
法人税等調整額		△20,387		△130,998
法人税等合計		△11,556		△123,282
少数株主損益調整前当期純損失(△)		—		△2,321,716
当期純損失(△)		△3,393,906		△2,321,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,321,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,279
その他の包括利益合計	—	※2 △3,279
包括利益	—	※1 △2,324,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,324,996
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,668,442	3,768,693
当期変動額		
新株の発行	100,251	1,000,003
当期変動額合計	100,251	1,000,003
当期末残高	3,768,693	4,768,696
資本剰余金		
前期末残高	3,775,822	3,876,073
当期変動額		
新株の発行	100,251	1,000,003
当期変動額合計	100,251	1,000,003
当期末残高	3,876,073	4,876,077
利益剰余金		
前期末残高	△2,681,381	△6,075,287
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,393,906	△2,321,716
当期変動額合計	△3,393,906	△2,321,716
当期末残高	△6,075,287	△8,397,003
株主資本合計		
前期末残高	4,762,884	1,569,480
当期変動額		
新株の発行	200,502	2,000,007
当期純損失(△)	△3,393,906	△2,321,716
当期変動額合計	△3,193,404	△321,709
当期末残高	1,569,480	1,247,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	△1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,822	△3,279
当期変動額合計	△1,822	△3,279
当期末残高	△1,393	△4,673
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	429	△1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,822	△3,279
当期変動額合計	△1,822	△3,279
当期末残高	△1,393	△4,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	54,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,000	—
当期変動額合計	54,000	—
当期末残高	54,000	54,000
純資産合計		
前期末残高	4,763,313	1,622,086
当期変動額		
新株の発行	200,502	2,000,007
当期純損失（△）	△3,393,906	△2,321,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,177	△3,279
当期変動額合計	△3,141,226	△324,989
当期末残高	1,622,086	1,297,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,405,462	△2,444,998
減価償却費	41,812	24,388
減損損失	384,300	273,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,114,307	※3 △5,763,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,788	△5,106
受取利息及び受取配当金	△5,015	△2,128
株式交付費	6,681	9,625
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,656	88,531
買取債権の増減額 (△は増加)	※2 2,249,555	△2,353,182
未収入金の増減額 (△は増加)	—	※2 △255,389
長期営業債権の増減額 (△は増加)	14,301	13,885
長期未収入金の増減額 (△は増加)	※2 118,051	※2, ※3 8,782,515
未払金の増減額 (△は減少)	△7,605	25,689
預り金の増減額 (△は減少)	△2,421,606	△11,367
前受収益の増減額 (△は減少)	△17,219	14,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,528	7,644
その他	76,679	△2,588
小計	143,864	△1,598,117
利息及び配当金の受取額	5,015	2,128
法人税等の支払額	△5,269	△9,936
法人税等の還付額	306,554	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,164	△1,605,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,858	△281
有形固定資産の売却による収入	19,454	186,709
無形固定資産の取得による支出	—	△1,150
投資有価証券の取得による支出	△1,195	△1,359
子会社の清算による収入	4,436	—
差入保証金の差入による支出	△74	△30,039
差入保証金の回収による収入	137,667	—
預り保証金の返還による支出	—	△3,394
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,425	150,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,075,000	△822,100
長期借入金の返済による支出	△524,900	△245,200
株式の発行による収入	193,820	1,977,981
新株予約権の発行による収入	54,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,352,079	910,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,764,489	△544,237
現金及び現金同等物の期首残高	6,187,160	※1 3,422,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,422,671	※1 2,878,434

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱メディカル・ペイメント ㈱日本決済代行	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 富帝克信息技术(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法を適用していない主要な非連結子会社 富帝克信息技术(上海)有限公司 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 412 906 510"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	器具備品	4～15年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 412 1390 510"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	器具備品	4～15年
建物	15年													
車両運搬具	6年													
器具備品	4～15年													
建物	15年													
車両運搬具	6年													
器具備品	4～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>												
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度末の残高は5,445千円)及び「未収入金」(当連結会計年度末の残高は11,338千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>また同様に、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は27,436千円)及び「長期営業債権」(当連結会計年度末の残高は136,065千円)も、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は253千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度の計上額は16,448千円)、「未収入金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度の計上額は9,831千円)及び「営業貸付金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度の計上額は1,214千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の残高は11,338千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度の計上額は1千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度における「雑収入」の金額は2,382千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は9,831千円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,522,845千円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">7,951,821千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,891,605千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金に対する 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,548,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,934,278千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,023,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。</p> <p>※2 買取債権 当連結会計年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は4,160,249千円であります。</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,440千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項等 ㈱フィデック(以下「当社」)は、20金融機関(以下「貸付人」)及びみずほ銀行(以下「エージェント」)と、総額16,023,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。</p> <p>財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を喪失します。 (借入人の確約)</p> <p>各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行池袋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高(八十二銀行貸付残高を除く)に占める割合(以下担保割合)が70%を下回らないこと。 (注)連結会計年度末の担保割合は71.8%であります。</p>	現金及び預金	3,522,845千円	買取債権	7,951,821千円	建物	14,632千円	土地	1,102,000千円	長期未収入金	8,891,605千円	長期未収入金に対する 貸倒引当金	△6,548,626千円	計	14,934,278千円	短期借入金	16,023,000千円	投資その他の資産 その他(出資金)	15,440千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,042,127千円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">9,258,885千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">362,178千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金に対する 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△219,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,016,865千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,200,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。</p> <p>※2 買取債権 当連結会計年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は1,191,654千円あります。</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,440千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項等 ㈱フィデック(以下「当社」)は、20金融機関(以下「貸付人」)及びみずほ銀行(以下「エージェント」)と、総額15,200,900千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。</p> <p>財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を喪失します。 (借入人の確約)</p> <p>各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行池袋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高(八十二銀行貸付残高を除く)に占める割合(以下担保割合)が80%(平成23年10月31日以降は85%)を下回らないこと。 (注)連結会計年度末の担保割合は81.2%であります。</p>	現金及び預金	3,042,127千円	買取債権	9,258,885千円	土地	573,000千円	長期未収入金	362,178千円	長期未収入金に対する 貸倒引当金	△219,326千円	計	13,016,865千円	短期借入金	15,200,900千円	投資その他の資産 その他(出資金)	15,440千円
現金及び預金	3,522,845千円																																		
買取債権	7,951,821千円																																		
建物	14,632千円																																		
土地	1,102,000千円																																		
長期未収入金	8,891,605千円																																		
長期未収入金に対する 貸倒引当金	△6,548,626千円																																		
計	14,934,278千円																																		
短期借入金	16,023,000千円																																		
投資その他の資産 その他(出資金)	15,440千円																																		
現金及び預金	3,042,127千円																																		
買取債権	9,258,885千円																																		
土地	573,000千円																																		
長期未収入金	362,178千円																																		
長期未収入金に対する 貸倒引当金	△219,326千円																																		
計	13,016,865千円																																		
短期借入金	15,200,900千円																																		
投資その他の資産 その他(出資金)	15,440千円																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(担保制限条項)</p> <p>当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、本契約にもとづく債務を除く当社または第三者の負担する現在または将来の債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。</p> <p>②担保権が設定された資産を新たに取得する場合。</p> <p>③資産流動化の手法により資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。</p> <p>④本件納入企業以外の企業より当社が買い取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。</p> <p>⑤多数貸付人が担保権の設定を認める場合。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>当社は、平成22年3月決算期以降、決算期の末日および第2四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。</p> <p>①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。</p> <p>②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。</p> <p>③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>※5 預り金 当社の支払代行業務にかかる一時預り金が331,486千円含まれております。</p>	<p>(担保制限条項)</p> <p>当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、本契約にもとづく債務を除く当社または第三者の負担する現在または将来の債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。</p> <p>②担保権が設定された資産を新たに取得する場合。</p> <p>③資産流動化の手法により資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。</p> <p>④本件納入企業以外の企業より当社が買い取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。</p> <p>⑤多数貸付人が担保権の設定を認める場合。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>当社は、平成23年3月決算期以降、決算期の末日および第2四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。</p> <p>①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。</p> <p>②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。</p> <p>③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>※5 預り金 当社の支払代行業務にかかる一時預り金が1,688千円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">460,437千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,650千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">234,888千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">147,140千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">159,583千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,252千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,122千円</td></tr> <tr><td>工具、器具備品 (有形固定資産その他)</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用 (投資その他の資産その他)</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,656千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都南青山</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>384,300</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した経緯 遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しました。</p>	販売促進費	460,437千円	役員報酬	107,650千円	給料手当	234,888千円	雑給	147,140千円	支払手数料	159,583千円	賞与引当金繰入額	21,812千円	貸倒引当金繰入額	3,252千円	建物	4,122千円	工具、器具備品 (有形固定資産その他)	966千円	長期前払費用 (投資その他の資産その他)	1,568千円	計	6,656千円	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都南青山	遊休資産	土地	384,300	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">502,428千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">196,126千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">138,105千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">241,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,706千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">88,531千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都南青山</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>273,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した経緯 遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しました。</p>	販売促進費	502,428千円	給料手当	196,126千円	雑給	138,105千円	支払手数料	241,048千円	賞与引当金繰入額	16,706千円	土地及び建物	88,531千円	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都南青山	遊休資産	土地	273,000
販売促進費	460,437千円																																																		
役員報酬	107,650千円																																																		
給料手当	234,888千円																																																		
雑給	147,140千円																																																		
支払手数料	159,583千円																																																		
賞与引当金繰入額	21,812千円																																																		
貸倒引当金繰入額	3,252千円																																																		
建物	4,122千円																																																		
工具、器具備品 (有形固定資産その他)	966千円																																																		
長期前払費用 (投資その他の資産その他)	1,568千円																																																		
計	6,656千円																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
東京都南青山	遊休資産	土地	384,300																																																
販売促進費	502,428千円																																																		
給料手当	196,126千円																																																		
雑給	138,105千円																																																		
支払手数料	241,048千円																																																		
賞与引当金繰入額	16,706千円																																																		
土地及び建物	88,531千円																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
東京都南青山	遊休資産	土地	273,000																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△3,395,728千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△3,395,728
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,822千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	△1,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,207	28,200	—	211,407

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加28,200株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	—	20,000	—	20,000	54,000
合計							54,000

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,407	222,223	—	433,630

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加222,223株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	20,000	—	—	20,000	54,000
合計							54,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,672,671</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422,671</td> </tr> </table> <p>※2 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の増減額との差額の内容 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未収入金への科目振替による買取債権の減少額</td> <td style="text-align: right;">47,500</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	3,672,671	預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000	現金及び現金同等物	3,422,671	長期未収入金への科目振替による買取債権の減少額	47,500	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,128,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878,434</td> </tr> </table> <p>※2 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の増減額との差額の内容 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金への科目振替による長期未収入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">250,088</td> </tr> </table> <p>※3 長期未収入金の債権売却による増減額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未収入金の減少</td> <td style="text-align: right;">8,502,031</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">△6,458,680</td> </tr> <tr> <td>債権売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,746,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債権売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,195</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,128,434	預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000	現金及び現金同等物	2,878,434	未収入金への科目振替による長期未収入金の減少額	250,088	長期未収入金の減少	8,502,031	貸倒引当金の減少	△6,458,680	債権売却損	△1,746,155	債権売却による収入	297,195
現金及び預金勘定	3,672,671																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000																								
現金及び現金同等物	3,422,671																								
長期未収入金への科目振替による買取債権の減少額	47,500																								
現金及び預金勘定	3,128,434																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000																								
現金及び現金同等物	2,878,434																								
未収入金への科目振替による長期未収入金の減少額	250,088																								
長期未収入金の減少	8,502,031																								
貸倒引当金の減少	△6,458,680																								
債権売却損	△1,746,155																								
債権売却による収入	297,195																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、金融サービスとアウトソーシングを融合させたキャッシュフロー・インフラを提供する「C.Fダイレクト事業」の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、金融サービスとアウトソーシングを融合させたキャッシュフロー・インフラを提供する「C.Fダイレクト事業」の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 14,977	小売業	(被所有) 直接 10.3	当社サービスの提供	C.Fダイレクト事業の提供	799,483	買取債権	3,319,396
							紹介手数料の支払	312,530		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱長崎屋(注5)	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	—	当社サービスの提供	C.Fダイレクト事業の提供	—	買取債権	190,474

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) C.Fダイレクト事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

3. ㈱ドン・キホーテは平成21年6月25日付で主要株主となっており、同日以降の取引金額を集計しております。

4. C.Fダイレクト事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

5. 当社の主要株主㈱ドン・キホーテが議決権の100%を保有しております。

6. ㈱長崎屋は平成21年6月25日付で㈱ドン・キホーテが主要株主となったことにより兄弟会社等となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 19,494	小売業	(被所有) 直接 48.6	当社サービスの提供 業務・資本提携	C.Fダイレクト事業の提供	1,182,841	買取債権	3,954,958
							紹介手数料の支払	391,917		
							第三者割当増資の引受	1,700,010		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	—	当社サービスの提供	C.Fダイレクト事業の提供	256,855	買取債権	666,119

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) C.Fダイレクト事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

3. 前連結会計年度まで当社の主要株主であった㈱ドン・キホーテは当社普通株式の第三者割当増資の実施により当社議決権保有割合が増加したため、平成23年1月27日付で主要株主から親会社に変更となりました。

4. C.Fダイレクト事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ドン・キホーテ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,649,712千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">404,012千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">155,257千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,928千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,812千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,748千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,242,774千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,117,773千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,001千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,649,712千円	税務上の繰越欠損金	404,012千円	減損損失	155,257千円	ソフトウェア	13,928千円	賞与引当金	8,812千円	未払事業税	7,302千円	その他	3,748千円	繰延税金資産小計	3,242,774千円	評価性引当額	△3,117,773千円	繰延税金資産合計	125,001千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">480,681千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,633,405千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,784千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,749千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,919千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,381,221千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,125,221千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,999千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	480,681千円	税務上の繰越欠損金	3,633,405千円	減損損失	240,784千円	ソフトウェア	11,910千円	賞与引当金	6,749千円	未払事業税	3,770千円	その他	3,919千円	繰延税金資産小計	4,381,221千円	評価性引当額	△4,125,221千円	繰延税金資産合計	255,999千円
貸倒引当金	2,649,712千円																																								
税務上の繰越欠損金	404,012千円																																								
減損損失	155,257千円																																								
ソフトウェア	13,928千円																																								
賞与引当金	8,812千円																																								
未払事業税	7,302千円																																								
その他	3,748千円																																								
繰延税金資産小計	3,242,774千円																																								
評価性引当額	△3,117,773千円																																								
繰延税金資産合計	125,001千円																																								
貸倒引当金	480,681千円																																								
税務上の繰越欠損金	3,633,405千円																																								
減損損失	240,784千円																																								
ソフトウェア	11,910千円																																								
賞与引当金	6,749千円																																								
未払事業税	3,770千円																																								
その他	3,919千円																																								
繰延税金資産小計	4,381,221千円																																								
評価性引当額	△4,125,221千円																																								
繰延税金資産合計	255,999千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割	△0.2%	評価性引当額	△40.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%																																								
住民税均等割	△0.2%																																								
評価性引当額	△40.3%																																								
その他	0.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち34.5%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,672,671	3,672,671	—
(2) 買取債権	9,630,679	9,630,679	—
(3) 売掛金	10,094	10,094	—
(4) 投資有価証券	58,617	58,617	—
(5) 長期未収入金	10,623,044		
貸倒引当金(*1)	△6,943,193		
	3,679,851	3,679,851	—
資産計	17,051,913	17,051,913	—
(1) 短期借入金	16,023,000	16,023,000	—
(2) 未払法人税等	25,239	25,239	—
(3) 長期借入金	339,600	336,834	△2,765
負債計	16,387,839	16,385,074	△2,765

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期未収入金

長期未収入金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,672,671	—	—	—
買取債権	9,630,679	—	—	—
売掛金	10,094	—	—	—
合計	13,313,444	—	—	—

償還予定額が確定しない長期未収入金10,623,044千円（貸倒引当金△6,943,193千円）は上記表には含めておりません。

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	16,023,000	—	—	—
長期借入金	245,200	94,400	—	—
合計	16,268,200	94,400	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち33.9%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,128,434	3,128,434	—
(2) 買取債権	11,655,790	11,655,790	—
(3) 売掛金	54,211	54,211	—
(4) 投資有価証券	54,924	54,924	—
(5) 長期未収入金	1,840,529		
貸倒引当金(*1)	△1,187,118		
	653,411	653,411	—
資産計	15,546,772	15,546,772	—
(1) 短期借入金	15,200,900	15,200,900	—
(2) 未払法人税等	15,248	15,248	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	94,400	94,400	—
負債計	15,310,548	15,310,548	—

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期未収入金

長期未収入金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等、(3) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,128,434	—	—	—
買取債権	11,655,790	—	—	—
売掛金	54,211	—	—	—
合計	14,838,436	—	—	—

償還予定額が確定しない長期未収入金1,840,529千円（貸倒引当金△1,187,118千円）は上記表には含めておりません。

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	15,200,900	—	—	—
長期借入金	94,400	—	—	—
合計	15,295,300	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,145	38,238	3,906
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,145	38,238	3,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,472	23,032	△6,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,472	23,032	△6,560
合計		58,617	61,271	△2,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,703千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,448千円(その他有価証券で時価のある株式1,260千円、時価のない株式15,188千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,500	4,677	4,822
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,500	4,677	4,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,424	54,920	△9,496
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,424	54,920	△9,496
合計		54,924	59,598	△4,673

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27,703千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,772千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,675株	普通株式 3,300株
付与日	平成16年3月10日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日(平成19年3月10日)において当社、当社子会社、当社の関係会社の役員もしくは従業員であること	権利確定日(平成19年6月28日)において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成16年3月11日至平成19年3月10日	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年3月11日から平成26年3月10日まで	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,700	2,790
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	570
未行使残	2,700	2,220

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	10,000	321,173
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,675株	普通株式 3,300株
付与日	平成16年3月10日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日 (平成19年3月10日) において当社、当社子会社、当社の関係会社の役員もしくは従業員であること	権利確定日 (平成19年6月28日) において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成16年3月11日至平成19年3月10日	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年3月11日から平成26年3月10日まで	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成23年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,700	2,220
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,055	1,635
未行使残	645	585

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	(注) 9,321	(注) 251,854
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(注) 平成23年1月27日付の新株式発行(第三者割当増資)に伴い、権利行使価格の調整を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、東京都において賃貸用のテナントビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,970千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は6,656千円(特別利益に計上)、減損損失は384,300千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,515,314	△398,558	1,116,756	1,116,756

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(384,300千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、東京都において賃貸用のテナントビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,223千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は88,531千円(特別損失に計上)、減損損失は273,000千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,116,756	△543,694	573,062	573,062

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(270,250千円)、減損損失(273,000千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 7,417円38銭	1株当たり純資産額 2,886円72銭
1株当たり当期純損失金額 16,568円57銭	1株当たり当期純損失金額 9,273円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△3,393,906	△2,321,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△3,393,906	△2,321,716
期中平均株式数 (株)	204,840	250,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(普通株式2,220株)及び第6回新株予約権(普通株式20,000株)	第4回新株予約権(普通株式585株)及び第6回新株予約権(普通株式20,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,622,086	1,297,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	54,000	54,000
(うち新株予約権 (千円))	(54,000)	(54,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,568,086	1,243,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	211,407	433,630

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,583,465	3,048,719
買取債権	9,440,394	11,392,825
営業貸付金	220,000	275,000
売掛金	10,094	54,211
前払費用	5,037	4,601
繰延税金資産	18,414	12,500
未収入金	—	262,822
その他	9,331	—
流動資産合計	13,286,737	15,050,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,863	52,959
減価償却累計額	△11,767	△17,555
建物（純額）	57,095	35,403
車両運搬具	9,479	—
減価償却累計額	△7,265	—
車両運搬具（純額）	2,214	—
工具、器具及び備品	51,094	51,375
減価償却累計額	△42,745	△46,192
工具、器具及び備品（純額）	8,348	5,183
土地	256,000	—
有形固定資産合計	323,659	40,586
無形固定資産		
ソフトウェア	24,650	12,362
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	25,007	12,720
投資その他の資産		
投資有価証券	86,321	82,628
関係会社株式	33,550	33,550
出資金	20	20
関係会社出資金	15,440	15,440
長期営業債権	136,065	122,179
長期未収入金	12,055,584	3,245,901
繰延税金資産	106,209	243,448
その他	24,954	54,996
貸倒引当金	△7,539,453	△2,022,868
投資その他の資産合計	4,918,692	1,775,297
固定資産合計	5,267,359	1,828,603
資産合計	18,554,097	16,879,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,023,000	15,200,900
1年内返済予定の長期借入金	245,200	94,400
未払金	52,127	79,152
未払費用	23,953	54,312
未払法人税等	22,319	14,480
預り金	353,280	10,855
前受収益	89,699	103,609
賞与引当金	21,812	16,706
その他	5,992	13,717
流動負債合計	16,837,385	15,588,134
固定負債		
長期借入金	94,400	—
その他	22,156	20,000
固定負債合計	116,556	20,000
負債合計	16,953,941	15,608,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,768,693	4,768,696
資本剰余金		
資本準備金	3,876,073	4,876,077
資本剰余金合計	3,876,073	4,876,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,097,218	△8,422,950
利益剰余金合計	△6,097,218	△8,422,950
株主資本合計	1,547,549	1,221,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,393	△4,673
評価・換算差額等合計	△1,393	△4,673
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	1,600,155	1,271,150
負債純資産合計	18,554,097	16,879,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,977,359	2,203,030
金融費用	378,224	338,774
販売費及び一般管理費	1,561,842	1,536,603
営業利益	37,291	327,652
営業外収益		
受取利息	3,134	854
受取配当金	772	776
受取地代家賃	22,126	5,526
還付加算金	8,064	—
雑収入	—	12,775
その他	1,449	1
営業外収益合計	35,546	19,933
営業外費用		
株式交付費	6,681	9,625
貸貸費用	11,027	—
支払手数料	—	12,399
その他	1,429	858
営業外費用合計	19,138	22,884
経常利益	53,700	324,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	6,133
賞与引当金戻入額	4,554	3,175
固定資産売却益	6,656	—
特別利益合計	19,211	9,308
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,397,153	949,476
債権売却損	—	1,746,155
固定資産売却損	—	88,531
その他	92,521	1,772
特別損失合計	3,489,674	2,785,935
税引前当期純損失(△)	△3,416,763	△2,451,925
法人税、住民税及び事業税	5,132	5,132
法人税等調整額	△20,205	△131,325
法人税等合計	△15,073	△126,193
当期純損失(△)	△3,401,689	△2,325,732

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,668,442	3,768,693
当期変動額		
新株の発行	100,251	1,000,003
当期変動額合計	100,251	1,000,003
当期末残高	3,768,693	4,768,696
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775,822	3,876,073
当期変動額		
新株の発行	100,251	1,000,003
当期変動額合計	100,251	1,000,003
当期末残高	3,876,073	4,876,077
資本剰余金合計		
前期末残高	3,775,822	3,876,073
当期変動額		
新株の発行	100,251	1,000,003
当期変動額合計	100,251	1,000,003
当期末残高	3,876,073	4,876,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,695,528	△6,097,218
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,401,689	△2,325,732
当期変動額合計	△3,401,689	△2,325,732
当期末残高	△6,097,218	△8,422,950
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,695,528	△6,097,218
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,401,689	△2,325,732
当期変動額合計	△3,401,689	△2,325,732
当期末残高	△6,097,218	△8,422,950
株主資本合計		
前期末残高	4,748,736	1,547,549
当期変動額		
新株の発行	200,502	2,000,007
当期純損失(△)	△3,401,689	△2,325,732
当期変動額合計	△3,201,187	△325,725
当期末残高	1,547,549	1,221,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	△1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	△3,279
当期変動額合計	△1,822	△3,279
当期末残高	△1,393	△4,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429	△1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	△3,279
当期変動額合計	△1,822	△3,279
当期末残高	△1,393	△4,673
新株予約権		
前期末残高	—	54,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,000	—
当期変動額合計	54,000	—
当期末残高	54,000	54,000
純資産合計		
前期末残高	4,749,166	1,600,155
当期変動額		
新株の発行	200,502	2,000,007
当期純損失（△）	△3,401,689	△2,325,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,177	△3,279
当期変動額合計	△3,149,010	△329,004
当期末残高	1,600,155	1,271,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は9,331千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>また同様に、前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末の残高は24,848千円)も、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」の残高は9,331千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度の計上額は1千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前事業年度における「雑収入」の金額は1,449千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none">前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度の計上額は523千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

営業収益	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比
C.Fダイレクト事業 (千円)	2,028,297	2,222,758	109.6%
合計	2,028,297	2,222,758	109.6%

(注) 1. 当社では「C.Fダイレクト」事業は金融サービスとアウトソーシングを融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、営業収益における債権買取収益と業務受託収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比
債権買取収益 (千円)	1,527,879	1,588,066	103.9%
業務受託収益 (千円)	460,970	634,085	137.6%
その他収益 (千円)	39,447	605	1.5%
合計	2,028,297	2,222,758	109.6%

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ドン・キホーテ	1,043,843	51.5	1,182,841	53.2

金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。